

【エクアドル内政・外交：2015年8月】

1. 内政

(1) 国家企画開発庁による国民討論に関する発表

ア ムニョス国家企画開発庁（SENPLADES）長官は8月1日、国民討論開始から45日が経過し、8,792人、995団体、840地方自治体の参加を得て、順調に進んでいると発表した。ムニョス長官は、市民は、現政権が8年半の間に成し遂げた、貧困削減、生産と公共・民間投資の拡大等の成果を維持するという硬い信念を持っていると強調した。また、ムニョス長官は、専用ホームページからも国民の意見を受け付けているとした。

イ 野党指導者らは、各省が主催する国民討論には、政府反対派は招待されておらず、政府のモノローグとなっているが、こうなることは予想されていたと批判し、政府に我々（野党）の主張を届けるには、デモや憲法修正に関する国民投票の実施を実現するしかないと主張した。なお、労働省のように、明確に反対派に対して参加を呼びかけたにも関わらず、政府反対派が参加を拒否した例もあった。

ウ また、コレア大統領も精力的に地方を回り、デモのきっかけとなった相続税と土地評価額税に関する2つの法案について説明すると共に、運送業者連盟等に対して、8月13日に予定されている反政府派によるストライキに対抗するよう呼びかけた。

(2) 13日 全国ストライキ及びデモ

ア 6月より断続的に続いてきたデモは、7月上旬のフランシスコ・ローマ法王のエクアドル訪問により下火となったが、8月13日に労働者統一前線

（Frente Unitario de los Trabajadores, FUT）が呼びかけた全国ストライキ及びエクアドル先住民族連合（Confederacion de Nacionalidades Indigenas del Ecuador, CONAIE）、学生、医療従事者、教職員等が参加したデモが大都市部及び地方都市等で実施された。

同全国ストライキを前に、キト及びグアヤキルの商工会議所等の主要な経済団体は、組織としてはストライキに参加せず、個人の裁量に任せると発表した。13日の日中、公共セクター及び民間セクターの活動は概ね平常とおりで、大きな影響な無かったものの、キト市では夕方から夜にかけて、デモへの参加人数が増し、一部の参加者が警官隊に対して、石、木片、モロトフ弾、火薬を投げつけており、警察官や取材をしていたカメラマンが負傷する等、それまでのデモよりも暴力的となった。後日の報道によると、全国で115人の警官及び

軍人が負傷し、123名が拘束された。なお、デモ参加者や報道関係者等、一般市民の負傷者の人数は不明。

コリア大統領は、大統領府前に集まった支持者5000人を前に、「これまでもいくつかのストやデモなどを経験してきているが、国を脅かすものではない。デモ参加者は国民を脅かしてはならない。ここではエクアドル国民が主権を持っている。ストやデモは成功しておらず、何も勝ち得ない。」旨力説した。グアヤキルにおいても、ギジェルモ・ラソ（CREO指導者）及びネボット・グアヤキル市長主導の反政府デモがそれぞれ行われ、一方政府支持側も集会を行った。また、国内の幹線道路が先住民らにより封鎖された。

(3)コトパクシ火山の活動活発化

14日、コトパクシ火山の活動が活発化し、翌15日、コリア大統領は、大統領令第755号により「例外事態宣言」を発出した。（当館注：災害等が発生した際に、政府関係当局が迅速に必要な対策を講じることを可能にする憲法第146条に基づく宣言。同大統領令は60日間有効であり、対象地域は全国。主なポイントは、①非常事態発生時における警察・軍隊の動員、②財務省予算の柔軟な運用、③国民の権利の一部制限（家屋不可侵、移動、集会、信書の自由の一部等）、④デマが生じないように、火山活動に係るマスコミの報道内容の事前検閲。マスコミに対し、治安調整省のプレスリリースの内容を報道することを慫慂。）

また、危機管理庁は注意報「黄」を発出した。（当館注：「黄」は危険情報3段階中一番下のレベル）

(4) 8月後半のデモ概要

コトパクシ火山の活動が活発化を受け、13日より封鎖されていた幹線道路は速やかに開通し、デモも沈静化した。19日及び20日には、キト、グアヤキル、アンバト、クエンカ等でデモが実施されたものの、比較的小規模であった。また、20日午前、トゥングラウワ県ピリシュルコ市で、国営テレビや無線中継局施設の占拠を防御する目的で同市に向かっていた陸軍旅団のトラックが、反政府派コミュニティ住民による道路封鎖に合い、44名の陸軍兵が車両ごと拘留されが、同日午後18時頃、兵士全員と車両が解放された。

先住民グループや労働組合などの反政府団体は9月16日（水）に新たな全国デモを招集した。

2. 外交

(1) ジュリアン・アサンジ氏に関する外務省プレスリリース

13日、在英エクアドル大使館に政治亡命中のジュリアン・アサンジ氏について、スウェーデンで同氏にかけられた4件の容疑のうち3件（性的嫌がらせ）が事効成立で取り下げられたことを受け、エクアドル外務省がプレスリリースを発行した。

エクアドル外務省は、アサンジ氏の大使館滞在が3年間以上に長引いていることは遺憾であるとした上で、これらの容疑については、法廷の場で真相を究明されるべきであり、そのためにエクアドル政府は協力する用意があるとスウェーデン政府に31回に亘って伝えてきた。今般、スウェーデン政府がエクアドルとの対話に前向きな姿勢を示していることは歓迎するものの、長期に亘って英国政府及びスウェーデン政府がなんら行動をおこさなかったことについて残念に思うとした。

なお、アサンジ氏にかけられた容疑のうち、性的暴行に関する容疑は2020年まで有効である。また、英国政府は、アサンジ氏が大使館より一歩でも外に出れば逮捕するとしている。